

評価対象年度		平成20年度		事業分析シート				政策	2	施策	5	事業	1
事業名				仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業				担当部局・課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)		重点事業				
	概要	観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)					
	手段 (何を したのか)	<ul style="list-style-type: none"> JRグループと協力したデスティネーションキャンペーンを開催 多業種からなる実行組織を設置 地元は受入体制を整備(観光資源の磨き上げ、おもてなしの充実等) 		活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	仙台・宮城DC推進協議会 会員からのDCに向けた 事業提案件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 地域:各地域に観光を核とした地域づくりの体制を構築 県民:地域経済に資する観光の重要性の認識 宮城県内に多くの観光客を誘致し、リピーターを確保 		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけ「観光立国基本法」の制定や「観光庁」の設置、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定し国・県をあげて観光の振興を図っている。 これらの具現化策として、交流人口の増加、来訪者の消費の拡大、リピーターの確保等を推し進めるためのひとつのきっかけとして、「大型観光キャンペーン(仙台・宮城DC)」を開催した意義は大きい。 											
						事業費 (千円)	26,500	69,100	-				
					目標値	830	1,000	-					
					実績値	898	1,117	-					
					単位当たり 事業費(千円)	@29.5	@61.9	-					
					指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年					
					目標値	55,279	56,163	58,466					
					実績値	55,758	57,877	-					
事業の分析	項目		分析		分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		<ul style="list-style-type: none"> 宮城県における観光産業は、5,869億円の消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり(平成19年度観光統計概要)、この額は、宮城県のGDPと比較すると約6.8%に相当し、定住人口の減少を補うべく交流人口の増加を進めるための観光施策上有効な手段である。 協議会組織を構成することで地域主体の取組が実現できることから、当該協議会の中心的会員として県が参画して全体をけん引する手法は妥当である。 								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は、各地域においてブレDC(平成19年度)の結果を検証し、一層の取組体制の強化が図られた結果、ブレDC時を上回る事業提案件数となった。 本DC期間に行った入込概況調査では、対前年同期間比で入込数が7.0%増、宿泊者数は5.7%減となった。 世界的な経済情勢の悪化、二度にわたる地震による風評などの影響が大きい中、施策の目的の実現に大きく貢献したといえる。 								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		<ul style="list-style-type: none"> 本事業費は「仙台・宮城DC推進協議会」に対する県の負担金であるが、自治体や各種産業関係者で構成する協議会で運営することにしたことは、県の立場からみても効率的な手法といえる。 								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明								
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		縮小		<ul style="list-style-type: none"> 仙台・宮城DCは終了したものの、観光王国みやぎの確立に向けた取り組みを継続して実施するため、「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を新たに設立するもの。 宮城県は、上記協議会の主要構成団体として実施するが、事業規模をブレDC程度で実施するため、事業費を縮小するもの。 								
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	仙台・宮城DCは、各方面より大成功との評価をいただいたが、DCを一過性の事業とすることなく、各地域における観光を核とした地域づくりに向けた体制の構築、事業を継続させるため、引き続き短期集中型の観光キャンペーン事業を実施するもの。												
次年度の対応方針		課題等への対応方針											
宮城県は、協議会運営を牽引する主要団体として、引き続き協議会事務局に人員を派遣するとともに、所要の負担金を負担するもの。													

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 2

事業名 首都圏ラジオ広報事業 担当部局・課室名 総務部 広報課

事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・富県戦略の柱となる観光産業及び食産業の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等を首都圏をターゲットとしてラジオを媒体として広くPRする。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・ラジオ番組の制作・放送 放送局:TBSラジオ 放送時間:5分間 放送回数:毎週1回	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	放送回数(回)	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城に人を呼び込む ・宮城の食材や物産等を購入していただく	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数(千人)	単位当たり事業費(千円)	51	51	51	
	事業に関する社会経済情勢等	観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の県経済の成長の鍵となっている。							
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	55,279	56,163	58,466		
				実績値	55,758	57,877	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県内への観光客増加を図る中、首都圏民へ宮城の魅力等をラジオを通して紹介することができ、観光王国みやぎを実現するという施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・本DC期間に行った入込概況調査では、対前年同期間比で入込数が7.0%増、宿泊者数は5.7%減となった。 ・世界的な経済情勢の悪化、二度にわたる地震による風評などの影響が大きい中、首都圏民に対してラジオを通じた宮城のPRは、施策の目的の実現に一定の貢献を果たしたといえる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ラジオ番組を放送することにより首都圏民約60万人の方に聴いていただいているほか、番組専用ホームページを作成するなど、放送1回当たり約464千円で実施しており、事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城DC」期間中の観光客入込数の状況からも、当該事業を実施したことの成果が認められるので、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	これまでどおり現地取材を丁寧に行い実施して放送内容を充実するほか、宮城に縁のある著名人に番組に出演いただき、番組に変化を持たせ、魅力ある楽しい番組となるよう工夫していく。		

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	3-1
事業名			外国人観光客誘致促進事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	実施番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパンフレットの整備等を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外国人観光客	事業費 (千円)	3,423	4,241	-				
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				
				目標値	-	-	-				
				実績値	-	-	-				
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	中国・韓国・台湾人観光客宿泊者数 (人)	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-					
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
			目標値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。 ・また、官民一体となった国際競争力のある観光地づくり強化のため、「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定。 ・東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。 ・平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。		実績値	59,843	59,495	-					
			実績値	59,843	59,495	-					
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少が進行する我が国においては、外国人観光客の誘客も観光振興には欠かせない取組であり、現在、国で強力に進められている「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と協調しながらの取組は、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・県内の民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低いため、テレビによる放映や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっているものと考え。 <参考:中国人・韓国人・台湾人宿泊者数> H17年38,117人 H18年59,843人 H19年59,495人								
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、効率的に実施している。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中国・台湾・韓国での宮城の知名度が向上してきているので、継続してPR事業を実施することが有効であると考え。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・平成19年に設立された「東北観光推進機構」やその他関係団体と一層の連携を取りながら事業の推進を図る。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・東北観光推進機構や他県との連携を図りながら効率的な事業を展開する。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	3-2
事業名			観光客誘致ステップアップ事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・国際空港を有する条件を活かしたインバウンドにおける新たな旅行市場の開拓を目的とし、国際旅行博覧会への出展やマスコミ等招請事業を実施する。 ・平成20年は、香港を重点市場とした。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	・香港国際旅遊交易会への出展、香港テレビ取材招請の実施による、一般観光客へのPR	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外国人観光客	事業費 (千円)		1,591	1,902	-		
					指標測定年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
					目標値	-	-	-	-		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外国人宿泊者数(香港) (人)	単位当たり 事業費(千円)		-	-	-		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度				
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。 東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。 仙台空港国際化利用促進協議会等関係者が定期便の周年就航に向け、香港へのプロモーション活動を実施している。 平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。 										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が進行する我が国においては、外国人観光客の誘客も観光振興には欠かせない取組みであり、現在、国で強力に進められている「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と協調しながらの取組は、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 県内の民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。 						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		<ul style="list-style-type: none"> 宮城県の認知度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、まだ低いため、現地旅行会社とのタイアップによるフリーペーパーによる広告宣伝や旅行博覧会でのPRは認知度の向上効果があり、来県者数の増加につながっている。<参考:香港人宿泊者数> H17年11,266人 H18年13,418人 H19年30,437人 						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		<ul style="list-style-type: none"> VJC地方連携事業の活用や他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。 						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		統合・廃止		<ul style="list-style-type: none"> 「香港」という新規市場の開拓として、一定の成果が得られたため、平成21年度予算において「外国人観光客誘致促進事業」と事業統合し、海外事業の効率化を図ることとした。 						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								

事業名	宮城の観光イメージアップ事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 観光課
-----	----------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・ドラマ放映、野球団の誕生による宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・北海道修学旅行誘致説明会 ・北東北修学旅行・教育旅行誘致説明会	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	修学旅行誘致説明会等の開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・本県への観光客の誘致を促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数(千人)	目標値	6	6	6
	事業に関する社会経済情勢等	・観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。						
					実績値	1,215	5,803	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大する。本事業により、宮城の魅力、情報(観光・体験メニュー・修学旅行実績等)が直接発信でき、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・教育旅行の受入地域及び件数は増加している。 ・さらに、説明会参加校からの修学旅行実績もあることから、一定の成果があるものと考えられる。 <参考:北海道から宮城県気仙沼市への教育旅行生徒数(中学校)> H17年82名 H18年731名 H19年1,338名 なお、県全体での教育旅行宿泊数については、H19年から調査している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・修学旅行誘致説明会は、仙台市との共催事業を始め、東北観光推進機構主催による東北6県との合同開催で実施しており、効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和され、今後の成果が期待できることから、継続すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・北海道においては、現在の修学旅行実施基準によると修学旅行の航空機利用は不可である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・修学旅行実施基準の見直しについて、教育委員会へのはたらきかけを強化する。 ・北海道、東北への誘致説明会を継続し、本県への観光客の誘致を促進する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 5

事業名 秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～

担当部局 経済商工観光部・観光課
課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが観光スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図っている。	対象 (何に対して) 観光客	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0 平成20年度 決算(見込) 0 平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・臨時観光案内所の開設 ・観光案内、マップ等の配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 案内所利用者数 (人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 1,800 2,062 - 平成20年度 2,100 2,171 - 平成21年度 2,100 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・宮城県への誘客促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 観光客入込数 (千人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年 55,279 55,758 平成20年度 平成19年 56,163 57,877 平成21年度 平成20年 58,466 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・国では「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定や大型観光キャンペーン「仙台・宮城DC」を開催し、国・県をあげて観光振興を図っている。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・「秋の紅葉」は多くの観光客が移動する重要な時期であり、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・国見SAを利用した多くの観光客に、宮城県の観光情報を提供するとともに、ブレDCのPRを実施した結果、ブレDC期間の入込概況調査において、対前年同期間比で7.3%増となった。 ・誘客促進という目的の実現に貢献した。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・非予算的手法事業で成果を上げる効率的な事業であり、継続すべきである。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・案内所の開設時期は「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」実施期間中であり、観光情報の提供に加え、より一層キャンペーンのPRも必要とされる。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・観光案内に加え、PRイベント的なものの充実を検討する。		

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	6
事業名			みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業			担当部局・課名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ本県への誘客増加を目的とする。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・県内に在住の観光関連産業や観光協会等の従事者で、地域の観光情報を熟知しており、おもてなし向上等に意欲的に取り組み、観光地づくりのリーダーとなる者である、日常的に観光客と接している者を「みやぎ観光コンシェルジュ(旅先案内人)」に委嘱した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	みやぎ観光コンシェルジュ委嘱者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・おもてなし態勢のさらなる充実を図り、本県への観光客に最大限の満足を提供することにより、観光客入込数の増加を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	20	-	-			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。		実績値	21	21	-	-			
					単位当たり 事業費(千円)	@7.3	@68.0	-			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年				
				目標値	55,279	56,163	58,466				
				実績値	55,758	57,877	-				
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・観光客誘致において、如何に他地域より付加価値を持たせるかが重要であり、ホスピタリティの高さは大きな付加価値のひとつである。その向上を図ることは、目標である観光客入込数増加に資するものであることから、妥当であると解する。 ・県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「おもてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、県が実施すべき取組であると解する。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度においては、コンシェルジュによる観光レシビ事業への提案や、コンシェルジュのシンボルバッジやパンフレットの作成を行い、新たな観光資源の発信やコンシェルジュそのものの認知度を高め、受入態勢の強化に努めた。また地域との連携として各地で行われているおもてなし研修会等へ講師として派遣し、「仙台・宮城DC」を控え、「おもてなしの心」の向上に寄与した。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・コンシェルジュによる情報発信として観光レシビ事業への提案を行い、一部が旅行会社の旅行パンフレットに採用され単位当たり事業費以上のPRができた。その他にも、コンシェルジュからのリアルタイムな観光情報を観光課のホームページに随時掲載するなど、少ない予算で宮城の観光をPRできた。また、おもてなし研修会等へ講師として派遣するなど「おもてなしの心」の向上につながった。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・コンシェルジュの任期を平成22年度末としており、予定どおり事業を実施すべきものと考えられる上、県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「おもてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、今後も維持すべきものと判断する。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	7
事業名			みやぎ「観光ノススメ」推進事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・交流人口の増加、地域活性化等の観光の効果を広く県民に理解してもらい、地域資源の再認識や「おもてなしの心」の醸成を促すため、次代を担う子どもたちや一般県民を対象とした観光理解啓発事業を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・啓発用資料の作成 ・検討会議の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	配布部数(部)	事業費 (千円)	191	1,072	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	3,000	25,000			
					実績値	-	5,000	-			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・観光に関する授業・勉強会 の実施による観光理解啓発の 推進	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光に関する授業・勉強 会の実施回数(回)	単位当たり 事業費(千円)	-	@0.2	-			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する 社会経済 情勢等	・H20.10月～12月に宮城県では大型観光キャンペーンを行ったが、その後につながる長期的・持続的な受入体制整備のために観光による地域づくりを進める必要がある。			目標値	-	2	3				
				実績値	-	3	-				
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		概ね妥当		・観光の効果を広く県民に知ってもらい、観光事業者以外の観光による地域づくりへの参入を促すことは受入体制の充実となり重要である。 ・観光事業者のみでなく、広く県民に観光の重要性について理解を求めるとは、県の関与は妥当と思われる。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		・県内の各中学校等へ見本を配布した。 ・観光地のある中学校や希望する学校で生徒に配布した。 ・配布した学校のうち、3校においては、県職員やみやぎ観光コンシェルジュを講師とした観光授業が実施され、「宮城県の良さを再発見できた」や「通常の授業では触れることのできない実社会の情報に触れることができ有意義だった」といった意見が寄せられ、好評を得た。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・外部有識者、観光事業者等への謝金を厚意により無償とし原案を検討したため、制作にあってはデザインを重視してコンペを行った。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		統合・廃止		・「みやぎ観光コンシェルジュ」を講師として活用する頻度が高いことなどから、「みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業」の一部として学校での観光授業を実施する。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	公立学校においては授業時間に制限があり、必須科目以外に取り組むことが難しい。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業の一部として事業を実施、コンシェルジュを学校に派遣し、観光に関する授業を実施する。											

評価対象年度		平成20年度		事業分析シート				政策	2	施策	5	事業	8
事業名				みやぎ観光戦略受入基盤整備事業 (仙台・宮城・石巻・気仙沼・釜石受入施設整備事業の組替)				担当部局 課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)		重点事業				
	概要	・蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、高齢者や子ども連れの人、外国人などの観光弱者等の安全な利用にも配慮した自然公園施設の整備を行う。 ・また、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充のため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)					
	手段 (何を したのか)	・蔵王国定公園、松島県立自然公園の3地域において、自然公園施設を整備した。(3箇所) ・広域観光案内板の新設・修正(5言語)及びミニ観光案内所誘導看板の再整備(5言語)した。		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県民	事業費 (千円)	26,514	71,019	-				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・観光弱者等の安全な利用にも配慮した自然公園施設を整備し、利用客の利便に供する。 ・広域観光案内板の新設・修正(11基)、ミニ観光案内所誘導看板の再整備(100基)し、外国人や観光客等の利便性に寄与する。		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数(千人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	事業に関する 社会経済情勢等	・多くの観光客が訪れ地域の活動が刺激される「観光王国みやぎ」の実現を図るため、健常者のみならず高齢者、子ども連れの人、外国人など、あらゆる観光客が気軽にみやぎに訪れ移動できるよう配慮した「みやぎのやさしい観光地づくり」を着実に進める必要がある。しかしながら、これまでの整備は、老朽化等(修繕)に対応したものが中心であったことから、整備が行われるまでにはかなりの時間を必要としていた。そこで、地域経済への波及効果の大きい観光産業を加速的に振興するため、現代にマッチした付加価値を加えた魅力向上や国際化対応のための事業を実施することが必要とされていた。				目標値	1	55	31				
							実績値	1	57	-			
						単位当たり 事業費(千円)	@26,514.0	@1,245.9	-				
						評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
						指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
						目標値	55,279	56,163	58,466				
						実績値	55,758	57,877	-				
事業の分析	項目		分析		分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・これまでの整備は、老朽化等(修繕)に対応したものが中心であり、現在の事業ベースでは20年程度の期間を要するが見込まれた。「観光王国みやぎ」の実現を図るためには、現代にマッチした付加価値を加えた魅力向上や国際化対応のための事業を集中して行うことが必要である。発展税を活用することにより、主要な整備を5ヶ年程度で行うことが可能となる。整備を検討している主要観光施設は、これまでも県が整備してきており、今後も県が関与整備すべき事業である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・鳴子温泉鬼首吹上地区の地獄谷遊歩道、松島公園の防護策・グリーン広場園路のカラー舗装、蔵王国定公園内の登山道を整備したことにより、利用者の安全と景観の保持が図られた。また、5言語対応の広域案内板の設置やミニ観光案内板の更新により、近年増加している外国人にも利用しやすいものとなっている。 ・この事業は、平成24年度まで実施するものであり、観光客の安全と利便性の向上につながり、観光客の増加に貢献するものと判断する。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・限られた予算の中で、可能な最大限の整備を実施している。一般競争入札を行うなど、事業費の効率的な利用が行われる体制をとった。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・発展税を活用した新規組替事業であり、みやぎ観光戦略受入基盤整備事業(平成20年度～24年度、5か年)を実施する。発展税を活用し、施設整備と国際観光推進に向けた多言語標記の加速化を図る。								
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	・発展税を活用した集中的な整備を行うことにより、現在の事業ベースでは20年程度の期間を要する整備を5ヶ年で行うことが可能となり、また、多言語表示等に対応した広域観光案内板の新設・修正、ミニ観光案内所誘導看板の再整備により、近年増加している外国人観光客等の利便性に寄与することが見込まれるが、これらの事業量の増加による事業の遅延等が起きないように進行管理を適切に行う必要がある。												
次年度の対応方針		課題等への対応方針											
・年度毎の整備計画を明確にし、適切な進行管理のもと着実な整備に努める。 ・平成21年度は、蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、老朽化や荒廃した施設・登山道の整備を引き続き実施する。 ・国際観光に対応するため、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充を図るため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備を引き続き実施する。													

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	9
事業名			広域観光ルート(観光レシピ)活用事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・県内を観光される方々に対して、料理レシピのように「宮城の味わい方」を分かりやすく伝えるため、広域観光ルートや季節ごとの観光ルート、地域の歴史・文化・食を題材とした観光ルート(以下「観光レシピ」という。)を県民等からの公募等により作成し、観光客を増加させる。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
			観光客	事業費 (千円)	664	467	-				
	手段 (何を したのか)	・魅力ある「観光レシピ」を県民等(みやぎ観光コンシェルジュ)からの公募等により作成し、旅行会社やマスコミへ情報提供することによって、旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミを通じて宮城県の観光資源の宣伝を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミでの放送・記事掲載数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	3	5	8			
					実績値	12	14	-			
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・旅行商品パンフレットへの掲載やマスコミを通じて宮城県の観光資源の宣伝を行うことにより、観光客を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
				目標値	55,279	56,163	58,466				
事業に関する社会経済情勢等	・団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・団塊の世代の大量退職や観光客の質的变化(団体旅行から仲間や家族での旅行への移行)による観光ニーズの多様化があるので、時宜を得た事業である。 ・県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「東北各県や関係機関との連携による観光ルートの設定など観光推進組織の強化」が高いポイントとなっており、新たな観光ルートの設定に繋がる当事業は、県が実施すべき取組であると解する。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・旅行業界最大手の旅行会社の旅行商品パンフレットに無料で掲載され、15万部が東北・関東圏の各店頭に並び、県観光資源の宣伝を行うことができた。 ・平成19年度入賞作品の「三陸海の七草粥」が、2年連続で南三陸地域のホテルで朝食として提供され、好評であった。 ・「観光レシピ」油麩井は、新たな観光資源として、積極的に宣伝を行った結果、ビール会社のポスターに掲載された。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・わずか500千円程度の事業ではあるが、旅行業界最大手の旅行会社のパンフレットに無料で掲載され、東北・関東圏で15万部が各店舗を通じてお客様に配られた。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		統合・廃止		・この2年間で、たくさんの観光レシピが発掘・再発見されたので、次年度以降については、具体的なキャンペーン(仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン)の中で活用していくこととし、当該キャンペーン事業に統合するものとする。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・上記の方向性に従い、平成21年度においては、事業として予算化していないことから、非予算的手法や他の事業を活用方法を検討していく必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・観光レシピを他の事業で実施する具体的なキャンペーン等の中で活用していく。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	10
事業名			地域産業振興事業(再掲)			担当部局・課室名		経済商工観光部 富県宮城推進室			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・圏域の中核的な行政サービス機関である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行っている。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・地方振興事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援等を行った。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
					目標値	-	-	-	-		
					実績値	-	-	-	-		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成	年度	平成	年度	平成	年度	
目標値					-	-	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、少子高齢化に加え、産業基盤の足腰が弱く、アメリカのリーマンブラザーズの破たんに伴う世界的な金融危機の影響や円高による自動車関連産業や高度電子産業等の輸出関連産業への影響が大きく、雇用不安も広がっていることから地域経済に対する不安定要素は高まってきている。										
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に当たっては、県内製造業の集積促進だけでなく、地域の資源を活かした食産業、地場産業等への支援が必要不可欠であり、地域産業の育成支援、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、個別の分野にとどまらない横断的、包括的な取組が求められている。 ・地方振興事務所は、各圏域の産業行政の推進に当たる地方組織であり、これらの取組を実施するのに最適で、その関与も妥当と認められる。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・実情に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、地域食材に関して、個々に実需者とのマッチングや活用の広まり、県際連携による観光物産事業、ものづくりに関する人材育成等、様々な取組が展開され、成果が出てきている。各種媒体でも取り上げられるなど、地域の産業活動の活性化の一助となっている。								
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各事務所が実施する個々の事業により異なるが、地場産品販売機会の増加、観光や自動車関連産業等新産業に対応する人材の育成、商談会での商談成立、新聞やテレビの報道による認知度アップによる売上げ増、試作商品の市販化等につなげる事業等様々な事業を積み重ねながら、地域産業の振興に大きく貢献している。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・食品製造業の振興拡大について、市町村、各種団体等と地方振興事務所のさらなる連携のもと食産業・地場産業等への支援が必要である。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・各地域の特色を生かしながら、地方振興事務所の機能をさらに発揮して、地域間交流を図るなどとともに、様々な情報を発信するなど食品製造業の振興を図る。											

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	11
事業名			グリーン・ツーリズム促進支援事業			担当部局・課室名		農林水産部 農村振興課			
事業の状況	実施番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関連事業実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、多様な交流体験活動の推進を図る。また、全県を範囲とする民間推進組織の活動を支援する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	モデル市町村への指導、助言アドバイザーの派遣による人財育成 民間推進組織の活動支援	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アドバイザー派遣件数 (件)	指標測定年度	目標値	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	都市と農村の交流人口の増加	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた 観光客入込数)(万人)	評価対象年度	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する 社会経済 情勢等	都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。									
						事業費 (千円)	3,119	3,608	-		
					目標値	40	40	40			
					実績値	22	24	-			
					単位当たり 事業費(千円)	@141.8	@150.3	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	2,847	2,865			
					実績値	2,829	2,979	-			
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		旧態依然の観光地は入込客数が減少している反面、グリーン・ツーリズムのような、地域住民が主体となった体験・交流型観光の需要が高まっている。 ・民間のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、予算面、人材面で独自の事業では限界があるため、県の助成やアドバイザー派遣等によるフォローは必要である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		グリーン・ツーリズムポータルサイト「みやぎまるごとツーリズム」への地域情報掲載が盛んになり、アクセス数が伸びている。 ・県全体の観光客入込数は伸びているが、農村部での入込数の伸び率が、都市部よりも大きくなっている。 ・デスティネーションキャンペーンと連携しての企画をきっかけに、関係者の連携が深まり、今後の交流メニューづくりの下地ができた。							
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的		年々、個々の取組予算額を縮小しながらも、取組メニューを拡充し、確実に成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充		観光関係者、教育関係者、民間企業(農商工連携など)との連携を強め、減少傾向にある農業所得の拡大を目指す。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	平成20年度に実施した実践者アンケートでは、自分の活動には満足しているが、所得に結びついていない、後継者がいない、支援体制が弱いなどにより、継続に不安があるとの回答が半数を超えている。 ・農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施している、子ども農山漁村交流プロジェクトへの対応。										
	集落ぐるみのグリーン・ツーリズム推進。 ・市町村単位の地域推進組織の設立及び育成。 ・現地での実践活動支援に重点を置く。 ・ワ・キング・ホリデーの推進。										